

検証 吉田調書

⑥

福島第1原発事故をめぐる政府の事故調査・検証委員会の聴取で、なぜ津波対策を取らなかったのか問われた吉田昌郎元所長が強く反論する場面がある。未曾有の原子力災害を招いた東京電力の過失責任を念頭に質問する事故調に対し、吉田氏は企業の論理を前面に出して応じている。

吉田氏が本店の原子力設備管理部長となったのは2007年4月。約3カ月後の7月に新潟県中越沖地震が発生し、柏崎刈羽原発(新潟県)の地震対策に追われる中で浮上してきたのが第1原発の津波対策だった。東電は08年、有識者の意見を踏まえ、明治三陸沖地震クラスの地震が福島県沖で発生した想定で第1原発の津波被害を試算。2号機付近で9・3㍉、敷地南側

津波対策不備指摘に反論



中越沖地震を受け、原発耐震指針に沿った施設の安全性確認作業の見直し計画を、原子力安全・保安院に報告する東京電力の吉田昌郎原子力設備管理部長(当時)＝2007年8月、経産省

「根拠なくできない」

例えば東北電力女川原発では貞観津波を考慮していたが。

「福島県沖の波源(津波の発生源)というのは今までもなかったですから、そこをいきなり考慮してやるということは、仮想的にはできますけれども、原子力ですから費用対効果もあります。何の根拠もないことで対策はできません」

「やれるところから対策をやるといふのは。」

「具体的なモデルと波の形をもらえなければ、何の設計もできないわけです。そこを決めてもらうために土木学会をお願いしているんであって、例えば15㍉と言われれば、至急それに対応した対策をしないと、間違いないと思うってしました」

だが土木学会の検討結果は出ないまま、吉田氏は10年6月、

自ら津波対策を検討していた第1原発の所長に就任。そして翌11年3月11日、東日本大震災が起きる。

吉田氏は調書で、東電が大津波対策をしなかったと指摘されていることに強い不満を口にした。

「貞観津波の波源のところに、マグニチュード9が来ると言ったら人は、今回の地震が来るまで誰もいないわけですから、それをなんで考慮しなかったんだというのは無礼千万だと思っています」

「今回(の震災で)2万3千人死にましたね(実際は死者・行方不明者計約1万8千人)。これは誰が殺したんですか。マグニチュード9が来て死んでいくわけです。こちらに言うんだら、あの人たちが死なないような対策をなぜ打たなかったんだ。市町村も含めて対策をしないといけない話です。そこが国はなっていないわけです」

(肩書は当時、おわり)

で15・7㍉という数値だった。初めてこの数字を聞いた時は。

「それは『うわあ』ですね。私が入社した時は、最大津波はチリ津波といわれていたわけですから」

1966年に東電が1号機設置許可を申請した際の想定津波の高さは約3・1㍉。02年に土

木学会が策定した津波評価技術でも5・7㍉だった。

「10(㍉)とか10いくつといふのは非常に奇異に感じるというか、『そんなのって来るの』と」

また08年には869年の貞観津波についての研究も把握していたが、すぐに対策に反映させることはなかった。